

1. 日米株式と円/ドルの推移



(注)チャートは過去1年

	単位	2023/12/31	2024/2/29	2024/3/15	過去3年高値		過去3年安値	
		(前年末)	(前月末)	(前週末)	水準	日付	水準	日付
日経平均	円	33,464.17	39,166.19	38,707.64	40,472.11	2024/3/7	24,681.74	2022/3/9
NYダウ	ドル	37,689.54	38,996.39	38,714.77	39,282.28	2024/2/23	28,660.94	2022/10/13
円/ドル	円	141.04	149.98	149.04	151.95	2022/10/21	107.48	2021/4/23

過去3年高値・安値はザラ場ベース / 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

2. 日本株市場 先週の振り返り

～米国株市場がハイテク株中心に下落したことや、日銀による早期金融政策修正への警戒感から下落～

先週の日本株市場は、日経平均が▲981.30円(▲2.47%)、TOPIXが▲56.00ポイント(▲2.05%)となり、米国株市場がハイテク株中心に下落したことや、日銀による早期金融政策修正への警戒感から下落しました。業種別でみると、石油・石炭製品、電気・ガス業、パルプ・紙などの13業種が上昇した一方、銀行業、海運業、機械などの20業種が下落しました。週初11日は、先々週末の米国株市場がそれまで上昇が続いていた半導体関連株に利益確定売りの動きが広がったことなどから下落したことや、日銀による早期の金融政策修正への思惑を背景に円高ドル安が進化したことなどを受け、大幅に下落して始まりました。週中にかけては、11日の米国株市場がCPI(消費者物価指数)の発表を控えた警戒感などから続落したことや、春闘(春季労使交渉)で満額回答を発表する企業が相次ぐ中、日銀が18-19日の金融政策決定会合でマイナス金利政策を解除するとの見方が強まったことなどから続落しました。14日はバリュー(割安)株を中心に買われて反発しましたが、週末15日は、米PPI(卸売物価指数)が市場予想を上回ったことでFRB(米連邦準備理事会)による利下げ開始時期が想定より遅れるとの見方が強まり、米国株市場が下落した流れを受けて日経平均は下落した一方、TOPIXは引き続きバリュー株が買われて続伸しました。

3. 今週の主な予定

日程	曜日	国・地域	項目	期間	前回
3月18日	Mon	日本	日本銀行・金融政策決定会合(19日まで)		
		中国	鉱工業生産(年初来/前年比)	2月	+4.6%
3月19日	Tue	中国	小売売上高(年初来/前年比)	2月	+7.2%
		ドイツ	ZEW期待指数	3月	19.9
3月20日	Wed	米国	FOMC(米連邦公開市場委員会)(20日まで)		
		米国	住宅着工件数	2月	1,331千件
3月20日	Wed	欧州	ユーロ圏消費者信頼感指数	3月	▲15.5
		日本	貿易収支	2月	▲1兆7,603億円
3月21日	Thu	欧州	ユーロ圏製造業PMI(購買担当者景気指数)	3月	46.5
		欧州	ユーロ圏サービス業PMI	3月	50.2
		英国	BOE(イングランド銀行)金融政策委員会		
		米国	フィラデルフィア連銀製造業景況指数	3月	52
3月21日	Thu	米国	製造業PMI	3月	52.2
		米国	サービス業PMI	3月	52.3
		米国	景気先行指標総合指数	2月	▲0.4%
		米国	中古住宅販売件数	2月	4,000千件
3月22日	Fri	日本	CPI(全国消費者物価指数)(除生鮮/前年比)	2月	+2.0%
		ドイツ	IFO企業景況感指数	3月	85.5

※ 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

4. 日本株市場 今週の見通し

～日米金融政策イベントの結果を受けて乱高下するも、週後半は不透明感の後退から堅調に推移～

今週の日本株市場は、日米金融政策イベントの結果を受けて乱高下するも、週後半は不透明感の後退から堅調に推移するとみまます。今週は、18-19日は日銀金融政策決定会合が、19-20日はFOMCが開催されることから、これら金融政策イベントの結果を受けて上下に振れやすい展開を予想しています。先週末15日夕刻に、日本労働組合総連合会(連合)が発表した2024年春闘の第1回集計結果などを受け、日銀がマイナス金利の解除を決定するとの報道が相次いでいます。市場では、マイナス金利解除は概ね織り込み済みとみまますが、YCC(イールドカーブ・コントロール)政策の取り扱いなどその他の政策修正内容次第で金利・為替ともに市場はボラティルな展開になると予想されます。また、FOMC結果は現状政策維持を見込んでいますが、参加者が予想する政策金利見通し(ドットチャート)が上方修正されれば、米国株の調整に連れ日本株市場も下落することが想定されます。ただ、①日銀は当面の長期国債の買入規模を維持するなどマイナス金利解除後も緩和的な金融政策を維持する姿勢を示すとみること、②FOMCで仮に24年末の政策金利水準が上方修正されたとしても次の政策変更は利下げであることに変更はないとみることなどから、イベント結果を消化した後は堅調推移するとみています。その他の注目材料として、日本では21日の貿易収支、22日のCPI、米国では21日の製造業/サービス業PMI、中古住宅販売件数、欧州では20日の消費者信頼感指数、21日の製造業/サービス業PMI、ドイツでは22日のIFO企業景況感指数、中国では18日の小売売上高などが挙げられます。



朝日ライフ アセットマネジメント株式会社  
Asahi Life Asset Management Co., Ltd.

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第301号  
加入協会：一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会

URL: <https://www.alamco.co.jp>

本資料は、朝日ライフ アセットマネジメント(以下、「当社」といいます。)が、投資の参考となる情報提供を目的として作成したもので、特定の商品に対する投資勧誘を意図するものではありません。本資料は当社が信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。資料中に記載されたグラフ、数値等は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。また、コメントについては作成日時時点での判断であり、将来予告なく変わることがあります。最終的な投資決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。